

再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業名 一般国道12号・275号 苗穂交差点 <small>なえほ</small>	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北海道開発局
起終点 自：北海道札幌市白石区菊水上町 <small>ほっかいどうさっぽろ しらいし きくすいかみまち</small> 至：北海道札幌市東区苗穂町 <small>ほっかいどうさっぽろ ひがし なえほ</small>		延長 1.1 km
事業概要 一般国道12号は、札幌市を起点とし岩見沢市・三笠市・滝川市等を経由して旭川市へ至る延長約145kmの主要幹線道路であり、一般国道275号は札幌市を起点とし当別町・月形町・浦臼町等を経由して浜頓別町へ至る総延長約282kmの幹線道路です。 当該事業は、一般国道12号東橋の拡幅（左折レーン・右折レーンの増設）と一般国道275号の4車線拡幅を行う延長約1kmの事業であり、札幌市街地における交通混雑の解消と沿道環境の改善を図り、物流効率化の支援や個性ある地域の形成、円滑なモビリティの確保に寄与することを目的としています。		
H12年度事業化	S42年度都市計画決定 (H一年度変更)	H13年度用地補償着手 H13年度工事着手
全体事業費 約110億円 事業進捗率 49% 供用済延長 0.6km		
計画交通量 23,800～31,800台/日		
費用対効果分析結果 B/C (事業全体) 1.3 (残事業) 1.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 51/111億円 事業費：51/109億円 維持管理費：0.61/1.6億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 63/148億円 (走行時間短縮便益：50/126億円) (走行経費減少便益：3.2/9.9億円) (交通事故減少便益：9.9/12億円)
基準年 平成21年		
感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=1.4(交通量+10%) B/C=1.0(交通量-10%) 事業費変動：B/C=1.1(事業費+10%) B/C=1.4(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=1.2(事業期間+1年) B/C=1.3(事業期間-1年)		
事業の効果等 地域の特殊性を考慮した便益 ①余裕時間の短縮による効果 ・当該道路の整備により到着予定時刻に遅刻しないために見込む余裕時間が短縮する効果【約8.2億円※】 ※は、供用後50年間の便益額として試算した値（参考値） 定性的な効果 ②市街地部の交通混雑緩和 ・右左折レーンの増設や4車線拡幅により交通混雑の緩和が期待される。 （国道交差点の渋滞状況：国道12号整備前渋滞長1,050m 国道275号整備前渋滞長600m） ③バス路線の利便性向上 ・当該区間を通過する都市間バス、路線バスの遅れの解消が期待される。 （札幌市中心部を発着する都市間バスの約半数が当該区間を通過） ④自転車・歩行者空間の確保 ・歩道の拡幅により自転車と歩行者が安全にすれ違うことのできる歩行者空間の確保が期待される。 （当該区間の自転車数：607台/日 歩行者数：782人/日） ⑤老朽橋の架替え ・老朽化した東橋上流橋の架け替えにより道路交通の安全性向上が期待される。（旧橋：昭和26年供用） ⑥CO2排出量の削減 ・当該道路の整備により自動車からのCO2排出量978(t-CO2/年)の削減が期待される。		
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 石狩市など6市1町1村の首長で構成される北海道石狩地方開発促進期成会等より整備の要望を受けている。		

知事の意見：

道内の高速交通ネットワークを形成する高規格幹線道路、地域高規格道路など重要な路線であり、交通混雑の解消や物流の効率化を図ることにより、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから事業の継続が必要である。

札幌市長の意見：

北海道開発局事業審議委員会において出された事業継続という開発局の対応方針（案）を妥当と判断しておりますので、引き続き事業費の抑制に努めていただき、早期供用開始を目指して、事業の進捗が図られるようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断するが、今後は以下に留意されたい。

1. 調査を充実させ、事業費の積算精度を向上させるよう努めること。
2. 事業費の管理を適正に行うとともに、その抑制に努めること。
3. 早期供用開始に向け、事業の促進に努めること。
4. 定性的な効果として、道路整備が観光振興に及ぼす効果について検討すること。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・国道275号において、平成18年度に渋滞・混雑解消を目的とした交差点改良事業が完了。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成13年度に工事着手して、用地進捗率45%、事業進捗率49%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

切土予定箇所の一部に軟弱層が確認されたため擁壁への変更など道路構造の一部を見直し、工事施工エリアにおいてサケ等の遡上阻害、産卵行動錯乱防止のため護床ブロックと産卵防止ネット設置、既設橋脚基礎工の撤去において仮締め切りを用いたワイヤーソー併用人力撤去から大口径ケーシングを用いた機械撤去に施工方法を見直すなどの変更を行っている。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。